

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。旅行業界における旅行動向は、円高基調を背景とした海外旅行者数の増加や昨年の東日本大震災の影響により落ち込んだ旅行需要の反動もあり回復傾向で推移しました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年11月から平成24年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約13.5%増（約106.7万人増）の約898万2千人となり、昨年を大幅に上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外における旅行事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①旅行事業

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に海外航空券オンラインサイトの刷新を行いました。この刷新によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この海外航空券オンラインサイトを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhoneやAndroidといったスマートフォン向けのアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このような施策の効果もあり、インターネットを利用した旅行商品の販売は全般的に好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、昨年に引き続き、平成24年2月より、バンコク行きにおきまして、ジェットアジアエアウェイズのチャーター便の独占販売を実施しました。さらには、海外でもポイントが貯まる「Pontaポイント」のサービスをソウル、ホノルル、グアム、バンコクへと拡大を図りました。

法人団体旅行への取り組みとしましては、公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピックの観戦ツアー専用パンフレットを作成し、合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化に努めました。また、法人様専用のシステム（SFIDA）に上記の海外航空券オンラインサイトを連動させた展開を開始し、法人のお客様の利便性向上にも努めました。

国内旅行事業の取り組みとしましては、国内旅行と海外訪日旅行の強化を目的に全日本空輸株式会社（ANA）と提携いたしました。平成24年3月より、国内全店舗で提携国内旅行商品をパッケージツアーの「Ciao（チャオ）」ブランドで販売開始しております。また、同3月には国内宿泊予約サイト「スマ宿」のサービスを開始するなど、国内旅行事業の拡大へ向けた新たな施策を展開しております。

海外における旅行事業の取り組みとしましては、海外拠点が生入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や第三国の旅行者へダイレクトに販売を行う

「H. I. S. VACATION事業」やアジア圏中心に日本人以外のお客様に海外現地発の旅行商品を販売する「海外アウトバウンド事業」の一層の強化を図りました。また、タイにおきましては、現地のお客様向けのオンライン予約サイトをオープンしました。今後は現地に根付いたオンライン予約サイトの構築をアジア各国で推し進めてまいります。さらには、他の旅行会社様からのお客様の受客業務である「B to B事業」も積極的なセールス活動を実施し、順調な伸びを示しております。店舗展開としましては、平成24年4月にアフリカにおいてカイロに次ぎ2拠点目となるケニア・ナイロビをオープンしました。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第2四半期連結累計期間における旅行事業は順調に推移し、売上高1,927億27百万円（前年同期比114.0%）と増収を確保することができました。利益面につきましても、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益50億8百万円（同128.2%）と増益となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業につきましては、オーストラリアの2ホテル（ゴールドコースト・ブリスベン）と日本の2ホテル（札幌・長崎）共にお客様サービスや収益性の向上に努めた結果、売上高13億45百万円（前年同期比110.9%）、営業損失33百万円となりました。

#### ③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、開業20周年を記念した特別企画を数多く実施しました。30万本が一斉に開花する「大チューリップ祭」の開催や日本最大級のアスレチック施設「アドベンチャーパーク」の開設、西日本初となる「ドラゴンクエスト展inハウステンボス」の開催など、新規コンテンツがご好評いただき、場内における消費機会の拡大によりお客様単価が改善した結果、売上高74億45百万円（前年同期比128.1%）、営業利益11億98百万円（同481.3%）と好調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成23年10月から平成24年3月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 （自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）	当第2四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	871,700人 (94,500人)	875,300人 (63,100人)	100.4% (66.4%)	3,600人 (△31,400人)
売上高	5,814	7,215	124.1%	1,401
営業利益	276	1,118	404.5%	841
経常利益	681	1,623	235.2%	942

#### ④運輸事業

平成24年2月29日、HTBクルーズ株式会社のオーシャンローズ号が「長崎～上海航路」に初就航いたしました。いったん各方面からの要望を取り入れた改修に入りますが、7月からの本格運航に向けて準備を進めてまいります。同社では、今後も安全運航に注力しつつ、「ローコスト・エンターテインメント・シップ」として、船内におけるエンターテインメント施設を充実させ、中国からの新たな訪日旅行需要の獲得へ向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,012億89百万円（前年同期比114.4%）、営業利益50億39百万円（同147.6%）、経常利益64億38百万円（同148.2%）、四半期純利益41億38百万円（同90.5%）となりました。なお、前第2四半期連結累計期間におきましては、特別利益として投資有価証券売却益31億81百万円を計上しております。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、305億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億38百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は8億22百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は18億11百万円の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払（38億97百万円）、売上債権の増加（25億45百万円）、旅行前払金の増加（22億3百万円）が税金等調整前四半期純利益（65億41百万円）を上回ったことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、旅行前受金の減少（34億42百万円）、仕入債務（営業未払金）の減少（20億26百万円）、旅行前払金の増加（19億29百万円）が税金等調整前四半期純利益（71億11百万円）を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は123億37百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は1億8百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入（183億76百万円）、有価証券の償還による収入（17億50百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（298億97百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（19億6百万円）により資金が減少したことによるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の増加は主に、投資有価証券の売却による収入（36億1百万円）、定期預金の払戻による収入（34億89百万円）により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出（48億57百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（12億74百万円）により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は10億87百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は18億22百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払（10億37百万円）によるものです。

また、前第2四半期連結累計期間の減少は主に、配当金の支払（7億78百万円）、借入金の返済による支出（9億83百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。